東日本大震災

復興拠点となった 石巻専大・坂田学長らが意見交換

（第3種郵便物認可）　毎日新聞　2012年（平成24年）3月18日（日）　統12版　企画特集　24

東日本大震災から1年。専修大学と毎日新聞社は3日、「地域復興への大学の挑戦～東日本大震災を乗り越えて～」をテーマに、東京都千代田区の専修大学神田校舎でシンポジウムを開催した。大津波で被災市町村最多の死者・行方不明者を出した宮城県石巻市にある石巻専修大学は、内陸地だったため大きな被害を受けず、被災者を受け入れるなど地域の災害対応拠点となり、教職員、学生が支援活動に貢献した。シンポではこうした経験を踏まえ、大学の復興ビジョンについて、坂田隆・同大学長が基調講演し、同大の山本憲一教授、山崎泰央准教授の2人が事例報告を行った。続いて「産官学連携による復興支援の可能性」と題したパネルディスカッションでは、坂田学長▽大矢根淳・専修大学教授▽板東久美子・文部科学省高等教育局長▽早川茂・トヨタ自動車常務役員▽岸井成格・毎日新聞社主筆が、城島徹・同社編集委員のコーディネートで、活発な議論を展開。会場を埋めた約130人の参加者らは熱心に聴き入っていた。【構成・内山勢】

シンポジウム「地域復興への大学の挑戦～東日本大震災を乗り越えて～」

産官学連携 今こそ

パネリストの議論に聴き入る参加者＝3日午後3時、八木正撮影

パネルディスカッション

坂田　私たちの大学は地域と連携しているわけですが、ユニークな連携をしている大学だと思います。市役所の人たちとも顔見知りになっていたり、街のひとが大学の図書館で本を借りていくとか、地に足がついた連携をしています。これは今となってはよかったと思います。本学に独立の上下水を設置すれば、清潔で快適な避難所になります。そういう意味では、大学設置基準とは別に、防災大学というものを作って投資をすれば、かなり良い復興拠点ができると思います。

大矢根　災害の研究を四半世紀ぐらい行っていますから、基本は、被災地の方々とはギブ・アンド・テークの関係です。データをいただく。そのかわり、その地域に関して、何らかの貢献ができるようなものをお渡しする。これがギブ・アンド・テークです。さらに踏み込めば、ギブ・アンド・ギブンと考えることが理想ではないでしょうか。

さて、これからどうするか。私たちの大学は復興のモデルですが、一般的なモデルとは違うと思います。

私たちと石巻市は運命共同体なのです。「逃げる」という選択肢はない。1年、2年ではなくて、10年、20年というスパンで考えざるを得ないのです。

ということで、「復興共生プロジェクト」を設立しました。「共生」という言葉には、学生・教職員の3分の1以上が被災している大学として被災地の皆さんと一緒に立ち上がっていこうという思いがこもっています。ただし、地域貢献が最終目的ではありません。教育と研究の高度化を図るのが目的です。私たちの活動の主な原資は学生からいただいている授業料だからです。活動の成果を学生にお返ししなければいけません。

城島徹氏
毎日新聞社編集編成局編集委員
■コーディネーター

坂田隆氏
石巻専修大学長、理工学部教授

さかた・たかし　東北大大学院農学研究科博士後期修了。ドイツ・ホーエンハイム大、ハノーバー獣医大、ヤクルト本社中央研究所、1989年石巻専修大理工学部基礎理学科助教授、同大理工学部長を経て現職。専門は比較栄養生理学。

基調講演

「地域復興への石巻専修大学の取り組み」

私たちの大学は、1989（平成元）年に、地元の自治体から用地42万平方㍍、東京ドーム九つ分の提供を受け、できた大学です。理工学部と経営学部だけですが、非常に広い敷地があります。

これがあとになって、大きな意味を持ちました。

私学にとって建学の精神は非常に大事なもので、震災当日、私は札幌に出張していましたが、現場の教職員が被災者を受け入れるという判断をする上で、「社会に対する報恩奉仕」という専修大学の建学の精神が実効的な意味を持つということがよくわかりました。

「報恩奉仕」意味持つ

石巻市の旧市街地はほぼ水没しました。学生のアパートもほとんどこのあたりにあったため、最終的に学生が6人、入学予定者が1人亡くなりました。追悼式で、親御さんからうかがった話では、多くの学生は、誰かを助けようとして亡くなっています。立派な諸君だったと思います。

発災直後に電気、水道、ガスのライフラインをやられましたが、建物にはほとんど被害がありませんでした。大学が災害対応拠点としても役に立つことがわかりました。避難所として約1200人を受け入れ、さらに日赤救護所、自衛隊などのヘリポート、ボランティアセンター、宮城県の合同庁舎の出先などを学内に受け入れたのです。昨年11月までにすべて撤退しましたが、石巻赤十字看護専門学校は今でも本学を利用しています。

事例報告

「津波による自動車の水没事故事例と対応」

自動車水没事故の実例から報告します。私は地震発生当時仙台にいて、車で石巻に帰る途中に津波に遭い、車ごと流されました。

山本憲一氏
石巻専修大理工学部教授（自動車工学センター長）

やまもと・けんいち　東北大卒。トヨタ自動車第1技術部、同エンジン技術部を経て現職。専門は振動工学、自動車工学。

「沈みにくい車」研究進める

車の中で2人の子供を抱きかかえた母親がどうすることもできずに流されていくのを見ましたが、助けようがありませんでした。

私の車もだんだん沈んでいくので、少し開いていたドアのガラスを手で折り曲げるようにして割り、外に出ました。その時に腕にけがをしました。流されたのに助かったのは運がよかったのだと思います。

震災後、16人に体験談をヒアリングしました。車にいて水没したら逃げろと言われていますが、逃げずに車の中にいて助かった人もいます。

簡単にまとめますと①車からの脱出手段を確保する②沈みにくい車を開発してもらう――ということです。これからは、沈みにくい車を開発するためにはどうしたらいいのか、ということを研究していきたいと思っています。

山崎泰央氏
石巻専修大経営学部准教授

やまざき・やすお　玉川大農卒。法政大大学院社会科学研究科修了、松山大経営学部准教授を経て現職。専門は経営史（企業家史）、ベンチャー・ビジネス論。

「ひとの支援」「知恵」に期待

「震災復興における大学の役割～三つの貢献、二つの支援～」

被災地の初期の段階は、ボランティアという労働力の提供によって、過ぎていきます。我が大学は、施設は無事だったのですが、学生の3分の1が被災していますから、基本的には、被災者の自立です。自ら主役となって復興していく。そして、それを支えるという役割。それを長期的、継続的に支援していく。

もうひとつ重要なのは、知恵。それも学生の知恵です。学生は、常識とかしがらみにとらわれずに、いろいろなアイデアを出してくれる。大人からは一見無責任に見えますが、イノベーションというか、革新的な考えは、そういう「無責任」などころから生まれる。ですから私は良い意味での「無責任な」アイデアを、学生の知恵に期待できないかなと、考えています。

早川茂氏
トヨタ自動車常務役員
広報部統括
渉外本部副本部長

はやかわ・しげる　東大経済卒。広報部海外広報室長、広報部部長、トヨタモーターノースアメリカ取締役社長を経て現職。

岸井成格氏
毎日新聞社主筆

きしい・しげただ　慶応大法卒。ワシントン特派員、政治部長、論説委員長などを経て現職。日本ニュース時事能力検定協会理事長。

学生の活力 被災地元気に

――次に、官の立場から、秋田県の副知事を経験し、東北にも詳しい板東さん、お願いします。

板東　石巻専修大学の設置認可を担当しました。人口減少が進む中で、学生確保は大丈夫かと心配しましたが、その後の、発展、震災後の活躍を見ていますと、深く地域に根ざして育っていこうということを強く感じ、心強く思っています。文科省が震災にどう取り組んでいるかという点と、大学の復旧の支援です。それから学生の「学び」をきちんと保障する。特に経済面での支援です。また、大学による地域復興支援の推進です。学生のボランティアの推進も、重要と考えています。

――トヨタ自動車は東北の関係先が被災しました。

早川　我々の現地貢献の中で軸になっていくのは雇用だと思っています。車は2万点、3万点の部品で作っていきますが、ひとつが欠けても作れません。今回、そのひとつがなかなかできないことがあって、数カ月、生産が十分でない時期がありました。

今、私たちは、東北地方をトヨタ自動車の中部、九州につぐ第3の生産の拠点にする取り組みにおいて、昨年7月に東北にある三つの会社を「トヨタ自動車東日本」として統合することを発表しました。昨年の末からは、コンパクトクラスのハイブリッドカー「アクア」を作り始めています。企業のリスクを分散していく、ということもありますが、東北から日本の未来を作っていきたい、と考えています。そのために、自動車事業に加え、新規事業、社会貢献の三つの貢献を行っていきます。

具体的には新しく会社をつくると同時に現地での部品の調達率をできるだけ上げていくために、東北現調化センターをつくっています。また、人の育成ということで、企業内訓練校である、東日本学園の設立を進めています。新規事業のひとつとして、工業、商業のノウハウを生かし、現地の農業を支援するプログラムを考えています。

岸井　大きく時代が変わってきています。それを3・11で痛烈に我々は思い知らされました。昨年の正月、主筆の年頭のあいさつで、「今、世界も日本も文明の岐路に立っている。特に日本は、幕末維新、第二次大戦の敗戦復興、これに次ぐ第3の転換期にある、と言われている。そういう時には、想像もつかないような、予想もしていないことが起きる。だから従来の判断が正しいかどうか、ニュースの価値判断をしないと、大きく間違えるのではないか」ということを書いて張り出しました。それが3・11でまさに想定外のことが起きて、痛切に思い知らされました。

第3の転換期ということでは、毎日新聞は明治5（1872）年創刊です。その5年前は江戸時代。そういう封建社会、江戸幕藩体制から、一気に文明開化の時代にいく。創刊号の1面トップは、岩倉具視使節ワシントン同行記。創刊の精神は、まさに、警鐘を乱打するような、「木鐸たらん」です。ある種、専修大学の「報恩奉仕」の建学の精神に匹敵するようなひとつの、メディアの草創期の気概があったと思います。

3・11の取材では、まずは被災者、被災地に徹底的に寄り添って、被災地、被災者の思いや要求をくみ上げ、行政に反映させることを心掛けました。そのための「希望新聞」を作りました。

歴史の評価に堪えられる紙面を作っていこうと。地域にとって、中でも学生のためには、発想の転換も必要かもしれないし、これまでの延長線上のニュース価値判断ではだめだ、という地域づくりに、とても大きな力になるのではないかと思います。

――トヨタ創業者の豊田喜一郎さんは、青春を社の都・仙台で過ごしました。

早川　石巻専修大学の卒業生からは、地域のものづくりを支えてくれるような人々が伸びていってほしい。時間はかかると思うが、企業がこの地域に根ざし、地域と企業がお互い明るくなっていくようなものを目指していきたいです。

岸井　日本に対する注目度はかつてないほど大きく、逆取材の機会が増えています。日本人の精神はどこから来るのかと必ず聞かれます。日本人自身は歴史、文化、工芸、芸能などを含めて、そういうものに対する知識とか伝統はあまり自覚しておらず、その素晴らしさをだんだん忘れかけて、失われつつある気がします。国際社会の中で尊敬されるのは、そういった知識や伝統を兼ね備えた振る舞いではないでしょうか。それを今、非常に強く感じます。

一方で私たちの社会調査という分野では、それはやってはいけないという教えがある。業績作り的な調査は、被災地では控えるべきだということをたたきこまれてきています。そういう意味で「節度ある介入」です。

私たちは過去の研究の引き出しを持っているわけですから、基本は、被災地の育成や、学びを通じた社会づくりは大きなテーマです。

大学はそうした中で重要な鍵となる教育機関です。自立・協働・創造の力の育成や、学びを通じた社会づくりは大きなテーマです。

育振興基本計画づくりの中で、自立・協働・創造の力の育成や、学びを通じた社会づくりは大きなテーマです。

一人ひとりの個性が、
ぶつかり合う。溶け合う。響き合う。
専修らしさとは、あなたらしさです。

人が、専修をつくる。

「東日本大震災1周年復興祈念行事」

石巻専修大学では、東日本大震災からの復興を祈念し、シンポジウム、フォーラム等を開催するとともに、関係物故者の追悼式を行います。

3／18（日）
10:00～ 第1回「本の無料頒布会」
専修大学から被災地の皆さんに本を届けようプロジェクト
13:00～ 共創研究センターシンポジウム
～共生社会をめざして～

3／19（月）
10:30～ 震災復興記録集刊行記念フォーラム
13:30～ 祈念モニュメント除幕式
14:30～ 東日本大震災1周年追悼式

お問い合わせ先　石巻専修大学 0225-22-7711（大代表）

社会知性の開発をめざす
専修大学　石巻専修大学

●神田キャンバス：東京都千代田区神田神保町3-8　●生田キャンバス：神奈川県川崎市多摩区東三田2-1-1

＜毎日新聞 2012年3月18日付に掲載＞